齋藤 宏一 KOICHI SAITO

パートナー
東京オフィス

TEL: 03-6775-1095
FAX: 03-6775-2095

従業員・役員インセンティブ・プラクティス・グループのパートナー。日本におけるこの分野の第一人者。株式・現金ベースのインセンティブ・プラン全般について助言を行う。賞与の種類の選択、インセンティブ・プランの設計、日本及びその他の法域における法務・税務上の問題に関するデュー・ディリジェンス、インセンティブ・プランの実施及び運用に関するアドバイスを行っている。日本の上場・非上場企業に対し、インセンティブ・プラン全般、M&A、株式公開に関するアドバイスを行っている。また、海外のグローバル企業のインセンティブ・プランの日本展開に関するアドバイスも行う。

また、ビジネスと人権、その他のESG法も専門とする。日本企業、多国籍企業、政府及び国際機関に対し、リスク評価、人権デュー・ディリジェンス、人権リスクの軽減、ステークホルダーとのエンゲージメントを含む、方針策定とその実施についてアドバイスを行っている。2019年よりビジネスと人権ローヤーズネットワークの運営委員を務め、また、一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）の助言仲介委員を務めている。

Thomson Reuters
STAND-OUT LAWYER 2024

取扱案件

主たる取扱案件

M&A等	M&A/企業再編
規制当局対応・危機管理	
コーポレート	コーポレート・ガバナンス
独禁法・競争法	企業結合における独禁法対応　独禁法コンプライアンス
紛争解決	一般民商事紛争

その他の取扱分野

人事・労務	労働法令遵守
紛争解決	クロスボーダー紛争/海外訴訟対応　フランチャイズ紛争
独禁法・競争法	知的財産権と独禁法の交錯
海外法務	メインランドチャイナ法務　米国法務

トピックス

受賞 2024年4月18日	The Best Lawyers in Japan™・Best Lawyers: Ones to Watch in Japan™ (2025 Edition)
外部主催 2024年4月6日	The Developments and Challenges in Human Rights in Japan
外部主催 2024年3月13日	グローバル株式報酬制度の法務・税務上の留意点〜基礎編と応用編〜

プラクティス・グループ

会社法務グループ　紛争解決グループ　危機管理プラクティス・グループ

経歴

1999年3月	東京大学法学部卒業
2008年6月	米国Harvard Law School (LL.M.)
2008年9月 - 2009年6月	米国Harvard Law School客員研究員

著書・論文等

金融庁、「インサイダー取引規制に関するQ&A」に「応用編 （問6〜問8）」を新設	商事法務ポータル	2024年1月
従業員向けインセンティブ報酬制度導入・運用の実務（下）	資料版／商事法務 476(2023.11)号	2023年11月
性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律3条1項4号は憲法13条に違反すると判示した最高裁決定（最大決令和5年10月25日）	商事法務ポータル	2023年11月
取締役協会、未成年者に対する性加害問題に関わる標準ガバナンスコードの公表	商事法務ポータル	2023年10月
従業員向けインセンティブ報酬制度導入・運用の実務（上）	資料版／商事法務 475(2023.10)号	2023年10月
国税庁、『「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）』を公表	商事法務ポータル	2023年7月
性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律、23日施行を閣議決定	商事法務ポータル	2023年7月
【会社法】ストックオプション課税に関する最近の動向－国税庁Q&A及び法令解釈通達改正案－	AMTニュースレター	2023年6月
国税庁、「ストックオプションに対する課税（Q&A）」を公表	商事法務ポータル	2023年6月
【会社法】経産省、『「攻めの経営」を促す役員報酬ー企業の持続的成長のためのインセンティブプラン導入の手引ー』を改訂	AMTニュースレター	2023年4月
【eスポーツ・ゲーム法務】炎上事例を踏まえた契約条項	AMTニュースレター	2023年4月
【欧州法務】EU Law Newsletter（2022年8月号）	AMTニュースレター	2022年8月

人権デュー・ディリジェンスの実践〔下・２〕—ビジネスと人権の国際的動向を踏まえて—　旬刊商事法務No.2300（7月15日号）　2022年7月

人権デュー・ディリジェンスの実践〔下・１〕—ビジネスと人権の国際的動向を踏まえて—　旬刊商事法務No.2299（7月5日号）　2022年7月

人権デュー・ディリジェンスの実践〔中〕—ビジネスと人権の国際的動向を踏まえて—　旬刊商事法務No.2298（6月25日号）　2022年6月

人権デュー・ディリジェンスの実践〔上〕—ビジネスと人権の国際的動向を踏まえて—　旬刊商事法務No.2297（6月15日号）　2022年6月

経産省、「『攻めの経営』を促す役員報酬—企業の持続的成長のためのインセンティブプラン導入の手引—」を改訂　商事法務ポータル　2021年6月

グローバル株式報酬の事例研究　資料版／商事法務 438(2020.09)号　2020年9月

グローバル株式報酬の実務—真のグローバル化を目指して—　旬刊商事法務 2241号　2020年9月

企業法務弁護士によるプロボノ活動 〜新型コロナ禍の中、思うこと　「法と経済のジャーナル Asahi Judiciary」2020年6月8日掲載　2020年6月

講座　現代の契約法　各論2　株式会社青林書院　2019年4月

機関投資家の議決権行使方針の事例分析ー役員選任議案を中心にー　旬刊商事法務 No.2121（2016年12月25日号）　2016年12月

NPOの法律相談——知っておきたい基礎知識60　英治出版　2016年9月

内部通報、社外人材が調査　日経産業新聞　2016年4月

専門的知識・能力で社会に貢献できる「ノブレス・オブリージュ」の精神　月刊ザ・ローヤーズ 2015年9月号　2015年9月

ビジネス弁護士によるプロボノ（社会貢献）活動（Asahi Judiciary「企業法務の窓辺」第52回）　朝日新聞（ウェブサイト）　2013年4月

セミナー・講演

The Developments and Challenges in Human Rights in Japan　（主催）IBA　2024年4月6日

グローバル株式報酬制度の法務・税務上の留意点〜基礎編と応用編〜　（主催）株式会社商事法務　2024年3月13日

海外子会社管理の法務と実務対応〜海外法務全般からリスク管理・インセンティブ報酬まで〜　（主催）株式会社商事法務　2024年2月29日

「グローバル株式報酬制度の法務・税務上の留意点ー基礎編ー」「グローバル株式報酬制度の法務・税務上の留意点ー応用編ー」　（主催）株式会社 商事法務　2024年2月28日

海外子会社管理の法務と実務対応〜海外法務全般からリスク管理・インセンティブ報酬まで〜【LIVE配信（有料）】　（主催）株式会社 商事法務　2024年1月31日

第5回グローバル株式インセンティブセミナー 「グローバル株式報酬の法務・税務」　（主催）Global Shares　2023年11月9日

グローバル株式インセンティブ WEBセミナー 「グローバル株式報酬の法務・税務 ー制度導入にあたっての日本法上の留意点ー」　（主催）Global Shares　2022年11月17日

【有料WEBセミナー】海外法務入門 〜弁護士としての企業サポートの経験を通して　（主催）株式会社 商事法務　2022年7月15日

日本企業の英国子会社向け株式インセンティブ WEBセミナー　（主催）Global Shares　2020年11月12日

グローバル株式インセンティブ WEBセミナー　（主催）Global Shares　2020年11月6日

オンデマンドセミナー 新型コロナウイルス感染症をめぐる法的問題（株主総会対応、人事・労務、事業再生及び商取引関係）　（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所　2020年6月1日

欧州におけるクロスボーダーM&A取引の成功の要点　（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所　2019年7月4日

日本企業によるグローバル株式報奨制度の設計上の留意点　（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所、（共催）Global Shares・Tapestry Compliance LLP　2018年9月20日

クロスボーダーM&A契約ドラフティング上の留意点　（主催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所　2018年3月20日、22日

日本企業によるグローバル株式報奨制度の設計上の留意点　2017年10月4日

対話型株主総会の意義と実務　（主催）一般社団法人企業研究会　2017年2月27日

不祥事を未然に防ぐための内部通報制度・内部統制システム見直しのポイント　（主催）一般社団法人企業研究会　2016年9月27日

主な受賞歴

2024年4月18日	The Best Lawyers in Japan™・Best Lawyers: Ones to Watch in Japan™ (2025 Edition)
2024年2月21日	Thomson Reuters Stand-out Lawyers - independently rated lawyers

2023年12月7日	日本経済新聞 - 2023年「企業法務税務・弁護士調査」
2023年4月20日	The Best Lawyers in Japan™ 2024
2022年4月14日	Best Lawyers 2023
2021年4月15日	Best Lawyers 2022
2020年4月9日	Best Lawyers 2021

資格・登録

弁護士登録（2001年）
ニューヨーク州弁護士登録（2009年）

所属

第一東京弁護士会
ニューヨーク州弁護士会

使用言語

日本語　英語